

# 2023年下期の振り返り並びに今後の展望

副題：「2024年、ブラジル民間投資拡大の可能性～  
現地市場ニーズの取り込みに向けて」

ブラジル日本商工会議所  
コンサルタント部会  
天野義仁

2024年3月13日

# 目次

(コンサルタント部会 部会長 天野義仁)

1. ブラジル経済・経営環境
2. 税制動向

(在伯日本国大使館 公使 泰松昌樹)

3. 最近のブラジル情勢及び民間投資拡大の可能性について

4. Q&A

## 【ご注意】

- 本資料記載の情報は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成しており、会計、税務、法律上およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません
- 本資料の情報はできる限り文献を確認し、最新の情報を考慮していますが、内容の正確性および網羅性を保証するものではなく、意見に関する部分は私見によるものです
- 本資料を利用したことにより被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません

# 1. ブラジル経済・経営環境 —概況

## ➤ブラジルのマクロ経済

- ✓ GDP
- ✓ 金利 (SELIC)
- ✓ インフレーション (IPCA)
- ✓ 為替
- ✓ 株式市場

## ➤M&A

- 新移転価格制度への移行
- 間接税改正の成立及び動向

## ➤経営環境

- ✓ 地政学リスク
- ✓ ESG/SDGs
- ✓ 原油・コモディティ高
- ✓ サプライチェーン
- ✓ サイバーセキュリティ
- ✓ 人材流動性

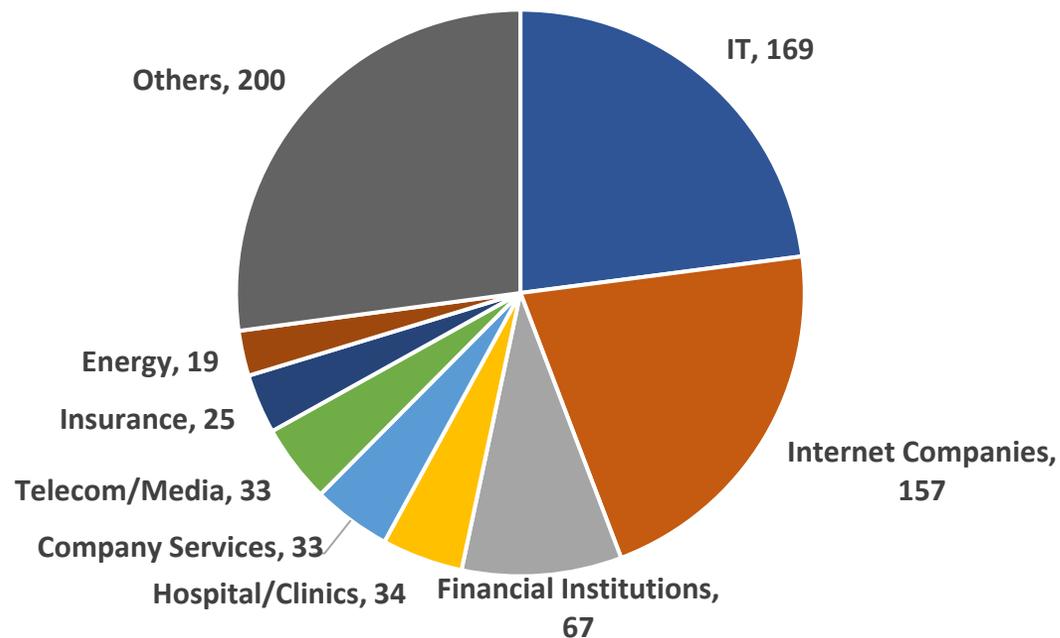
## ➤ブラジル・ルーラ政権の動向

## ➤アルゼンチン・新政権の動向

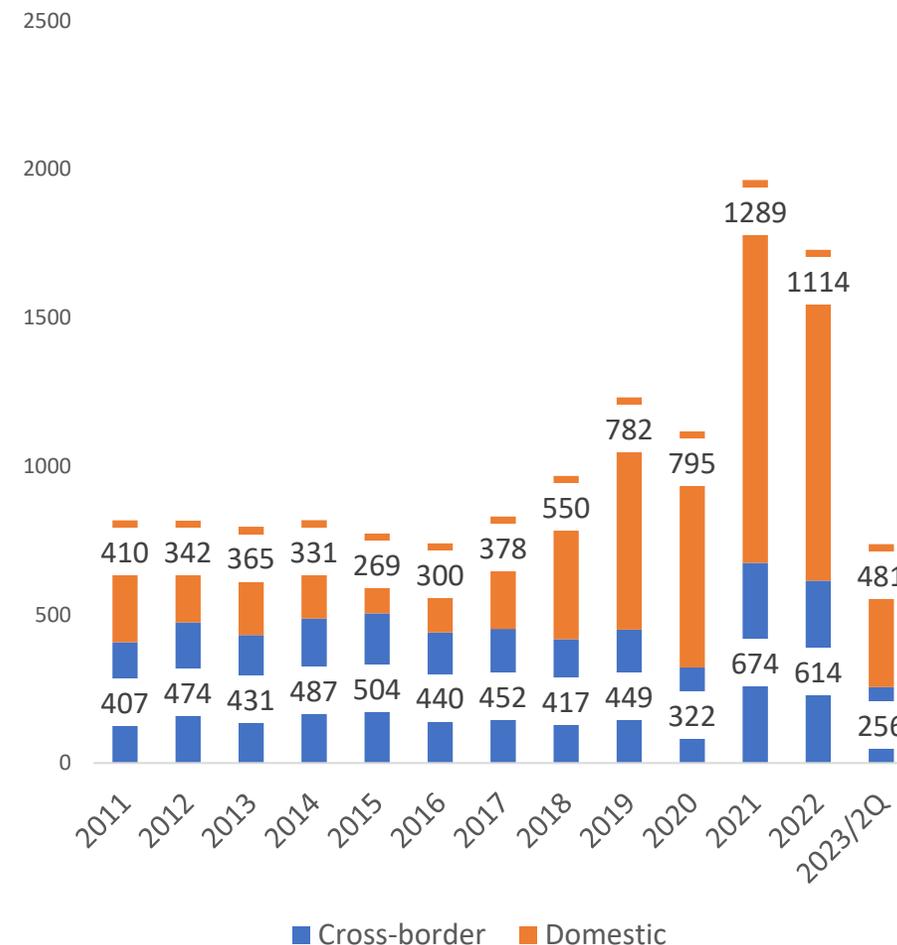
# 1. ブラジル経済・経営環境 - ブラジルM&A状況①

- 2023年上期は国内・クロスボーダー含め737件と、前年同期比（1,014件）を下回る水準を記録
- M&Aの4割がインターネット&ITテクノロジー分野

2023年上期 M & Aの取引件数の分野別内訳

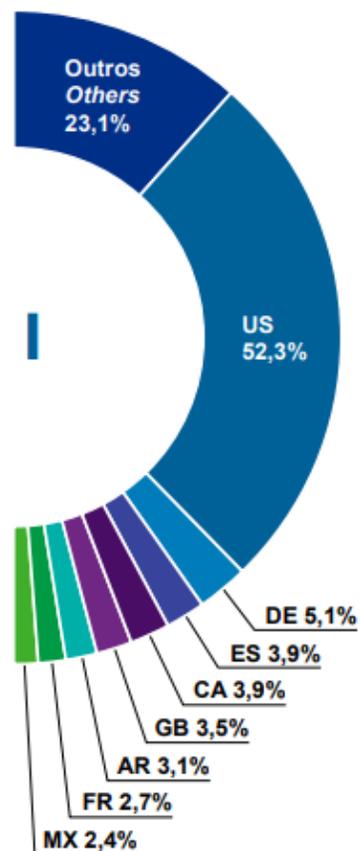


M & Aの取引件数（過年度比較）



# 1. ブラジル経済・経営環境 - ブラジルM&A状況②

2023年上期・クロスボーダー国別件数

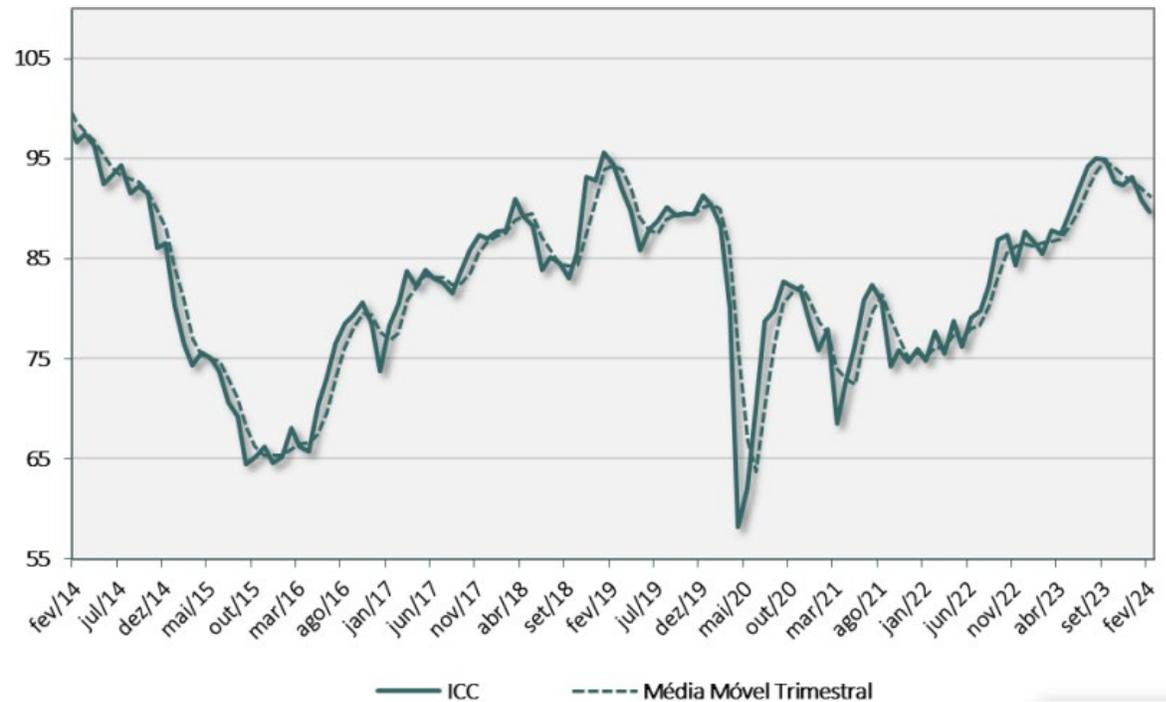


| País investidor                                 | Transações   |
|---|--------------|
| Investor country                                | Transactions |
| AE Emirados Árabes / Arab Emirates <sup>1</sup> | 5            |
| AR Argentina / Argentina                        | 8            |
| AU Austrália / Australia <sup>1</sup>           | 2            |
| BM Bermudas / Bermuda <sup>1</sup>              | 2            |
| CA Canadá / Canada                              | 10           |
| CH Suíça / Switzerland <sup>1</sup>             | 5            |
| CL Chile / Chile <sup>1</sup>                   | 2            |
| CN China / China                                | 1            |
| CO Colômbia / Colombia <sup>1</sup>             | 4            |
| CY Chipre / Cyprus                              | 2            |
| DE Alemanha / Germany                           | 13           |
| DK Dinamarca / Denmark <sup>1</sup>             | 2            |
| ES Espanha / Spain                              | 10           |
| FR França / France                              | 7            |
| GB Reino Unido / United Kingdom                 | 9            |
| GR Grécia / Greece <sup>1</sup>                 | 1            |
| IE Irlanda / Ireland <sup>1</sup>               | 5            |

|   |            |
|---|------------|
| IL Israel / Israel <sup>1</sup>               | 2          |
| IT Itália / Italy <sup>1</sup>                | 2          |
| JP Japão / Japan                              | 1          |
| KR Coreia do Sul / South Korea                | 1          |
| KY Ilhas Cayman / Cayman Islands <sup>1</sup> | 1          |
| LU Luxemburgo / Luxembourg <sup>1</sup>       | 2          |
| MX México / Mexico                            | 6          |
| NL Holanda / Netherlands <sup>1</sup>         | 3          |
| NO Noruega / Norway <sup>1</sup>              | 1          |
| PT Portugal / Portugal <sup>1</sup>           | 4          |
| PY Paraguai / Paraguay <sup>1</sup>           | 2          |
| RU Rússia / Russia <sup>1</sup>               | 1          |
| SA Arábia Saudita / Saudi Arabia <sup>1</sup> | 2          |
| SE Suécia / Sweden <sup>1</sup>               | 4          |
| SG Singapura / Singapore <sup>1</sup>         | 2          |
| US Estados Unidos / United States             | 134        |
| <b>Total geral / General total</b>            | <b>256</b> |

## 2. ブラジル経済・経営環境 —景況感指数に見る経済動向

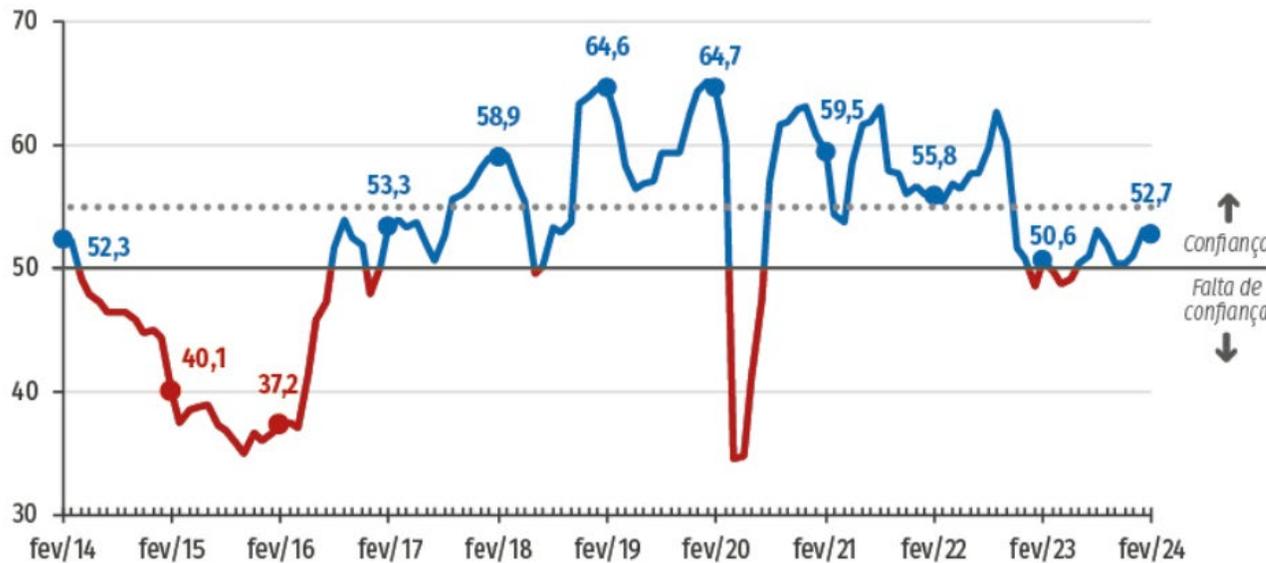
消費者信頼感指数（ICC）の推移（2024/2月時点）



- 2022年上期は横ばいの状態であったが、インフレ減速及び労働市場の回復への期待感から下期から2023年初頭にかけて上昇傾向が見られた。
- 2023年初頭から9月まで、マクロ経済指標の改善及び政府の負債整理プログラムの実施といった好要因を受けて、上昇傾向は継続した
- 昨年9月から始まった下降傾向は継続しており、2024年2月時点も下落（前月比2.4pマイナス）
- 高所得層を除く全ての所得層で、今後数ヵ月間の見通しが悪化
- 理由として、インフレの減速と労働市場の回復にもかかわらず、高金利と負債が引き続き家庭の財政状況と消費を圧迫していることが主要因
- 一方、ルーラ政権発足時と比較するとまだ高い数値となっている

## 2. ブラジル経済・経営環境 - 景況感指数に見る経済動向

工業景況感指数 (ICEI) の推移 (2024/2月時点)



| セクター別<br>景況感指数  | 2024/2月     | 2023/2月     | 変動幅         |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|
| 医薬品             | 64.7        | 60.4        | +4.3        |
| IT機器、光学機器及び電子機器 | 50.3        | 48.4        | +1.9        |
| 食品              | 52.9        | 51.5        | +1.4        |
| 機械及び設備          | 50.5        | 49.2        | +1.3        |
| 自動車             | 54.5        | 53.2        | +1.3        |
| 化学品             | 51.8        | 51.6        | +0.2        |
| 金属製品            | 51.3        | 51.1        | +0.2        |
| <b>全体</b>       | <b>52.7</b> | <b>50.6</b> | <b>+2.1</b> |

## 2. 税制動向—新移転価格制度への移行

### これまでの経緯

- 2018年：ブラジルの移転価格制度に関するアンケートの実施（OECD及びRFBによる共同実施）
- 2020年：セーフハーバー、比較要素、APA制度やその他の事項に関する問題点に関する意見公募（OECD及びRFBによる共同実施）
- 2022年：ブラジル新移転価格制度のセミナーを開催（RFB主催）
- 2022/12/28：暫定令1.152/22の公布
- 2023/02/17：規範指令RFB 2.132/23
- 2023/06/14：暫定令1.152/22を一般法として成立（14.596号）
- 2023/08/03：新制度の運用に関する細則を定めるにあたり、税務当局より意見公募を実施（2023/07/03-2023/08/03の期間）
- **2023/9/29：新制度の細則について定めた規範指令 IN2161号を公布、同日発効**
- **2023/12/31：2023年度の早期適用の申請期限**

### 現状

- **2024年度より新制度適用を義務化**

### 新移転価格制度の主要な変更点

| 現行制度                                      | 新制度   |
|---|---|
| 独立企業間原則の不在                                | <b>独立企業間原則の導入</b>   |
| 対象となる取引：資産、サービス、権利、金融取引                   | 企業再編を含む、いかなる商業、及び金融取引が対象  |
| 移転価格の算定において固定された利益マージンを適用（例：PRL法 20%～40%） | OECDガイドラインに基づき、固定マージンに代わり、 <b>資産、リスク、機能分析、及びベンチマーキング（比較可能性）</b> が移転価格分析に用いられる |
| 取引単位営業利益法(TNMM法)、利益分割法...未採用              | 取引単位営業利益法(TNMM法)、利益分割法...採用   |
| 企業は最も有益な方法を自由に選択することが可能                   | ベストメソッド方式(選択不可)   |
| CbCレポートのみ                                 | CbCレポート、ローカルファイル、マスターファイル   |
| 自主的調整のみ(期末調整)                             | 自主的調整のほか、補償的調整(月次調整)、一次調整(国税庁による)が導入  |

## 2. 税制動向－間接税改正の成立及び動向

### これまでの経緯

- 2019/04/03 : 改正案 (PEC 45) が下院にて提出
- 2019/07/09 : 改正案 (PEC 110) が上院にて提出
- 2020/07/21 : 改正案 (PL 3887) が政府より下院へ提出
- 2023/07/07 : PEC 45及びPEC 110をベースとした税制改正案が下院にて可決
- 2023/07/11 : 上院での審議プロセスの責任者を任命
- 2023/08/11 : 上院にて改正案を可決。下院案にいくつか修正がなされたことから、再度下院へ差し戻し
- 2023/12/15 : 下院にて税制改正案が可決
- **2023/12/21 : 税制改正が公布され、正式に発効**

### 今後の展望

- 公布から180日以内に、税制改正に係る細則を定めた補足法 (Lei Complementar) の法案提出が予定されている

### 改正の主要なポイント

- 2種類のVAT税を創設
  - CBS税 (PIS、COFINS) を統合
  - IBS税 (ICMS、ISS) を統合
- IPIに代わるIS (Imposto Seletivo) を創設
  - 課税対象 : 健康・環境を害する商品及びサービス
- VAT税の税率を原則一律としつつ、特定セクターに対する減免を想定
  - 対象セクター : 教育、健康、医療品、公共交通、農業資材、など
- マナウスフリーゾーンの税務恩典を維持
- 移行を7年間とし、2026年から2032年までに移行を行い、2033年以降から新制度へ完全移行

ご清聴ありがとうございました。